

【掲載情報】紀伊民報第 23317 号

和歌山南漁業協同組合様と富士防災警備(株)、S-CAST および南海トラフ地震対策 UNIT TIMELINE 契約締結調印式に関する記事掲載

紀伊民報新聞第 23317 号にて、令和 2 年 4 月 1 日に執り行われた和歌山南漁業組合様と富士防災警備株式会社の S-C A S T・南海トラフ地震対策 UNIT TIMELINE 契約締結の調印式に関する記事が取り上げられました。



地震予測システム導入 和歌山南漁協 避難準備に活用

近い将来の発生が懸念される南海トラフ地震に備え、和歌山南漁協(本所、田辺市)は 1 日、富士防災警備(本社・東京都)が運用する地震予測システム「S-C A S T」を導入した。地震、津波の発生前に避難行動につなげるのが狙い。漁協が導入するのは全国初という。

「S-C A S T」は上空にある「電離層」の異常を複合的に観測・解析して大地震を予測し、情報配信する仕組み。富士防災警備が複数の国立大学や天文台の研究者と共同開発した。配信は 2012 年からで、個人や法人、自治体など千件超と契約している。

例えば、漁船を沖へ避難させる「神出し」は、安全多ライセンサーで水深 50 以上の海域まで、田辺漁港から約 10% のスピードで 30 分以上かかる。地震発生後では対応が難しい。予測を基に発生前に行動すれば、港近くに居住家族や高齢者を沖出しの漁船に乗せて避難することもできる。

この日、田辺市江川の和歌山南漁協本所でシステム導入の調印式があった。同漁協の三橋敬一代表理事組合長は、「東日本大震災以降、津波対策が大きな課題だった。漁業者の安全確保はもろろん、船が市街地に突かれれば二次被害につながる。防災意識を高め、地域の安全にも貢献したい」と話した。



システム導入を調印した和歌山南漁協の三橋敬一代表理事組合長(左)と富士防災警備の購買部長 C E O 田辺市江川で

システムは毎週一回、指定のメールアドレスに、週間「東日本大震災以降、津波対策が大きな課題だった。漁業者の安全確保はもろろん、船が市街地に突かれれば二次被害につながる。防災意識を高め、地域の安全にも貢献したい」と話した。

富士防災警備によると、地震予測が気象庁の発表した有感地震と誤当した割合は、過去 1 年間で 22%。「外れ」は発生日の数日のずれや、発生エリアのずれという。地震予測の根拠としている前兆現象・メカニズムについては、科学的に完全に解明されているわけではないとしている。

【掲載内容】

地震予測システム導入 和歌山南漁協 避難準備に活用

近い将来の発生が懸念される南海トラフ地震に備え、和歌山南漁協（本所・田辺市）は1日、富士防災警備（本社・東京都）が運用する地震予測システム「S-CAST」を導入した。地震、津波の発生前に避難行動につなげるのが狙い。漁協が導入するのは全国初という。

「S-CAST」は上空にある「電離層」の異常を複合的に観測・解析して大地震を予測し、情報配信する仕組み。富士防災警備が複数の国立大学や天文台の研究者と共同開発した。配信は2012年からで、個人や法人、自治体など千件超と契約している。例えば、漁船を沖へ避難させる「沖出し」は、安全ラインとされる水深50m以上の海域まで、田辺漁港から約10kmのスピードで30分以上かかる。地震発生後では対応が難しい。予測を基に発生前に行動すれば、港近くに住む家族や高齢者を沖出しの漁船に乗せて、避難することもできる。システムは毎週1回、指定のメールアドレスに、1週間～10日以内に大規模地震が発生するリスクの有無を配信する。リスクは2段階で表示。緑色の場合は低く、赤色だと高い。「赤」配信後は、富士防災警備が研究員を観測ポイントに派遣して情報を解析。発生の1日～数時間前に臨時メールを配信する。和歌山南漁協の組合員は正・准合わせて約700人いるが、情報は登録した組合員のスマートフォンなどに配信されるという。

この日、田辺市江川の和歌山南漁協本所でシステム導入の調印式があった。同漁協の三栖敏一代表理事組合長は「東日本大震災以降、津波対策が大きな課題だった。漁業者の安全確保はもちろん、船が市街地に流されれば二次被害につながる。防災意識を高め、地域の安全にも貢献したい」、富士防災警備の鶴賀孝宏CEOは「発災に備えた事前の防災に役立ててほしい」と話した。

富士防災警備によると、地震予測が気象庁の発表した有感地震と該当した割合は、過去1年間で82%、「外れ」は発生日の数日のずれや、発生エリアのずれだという。地震予測の根拠としている前兆現象・メカニズムについては、科学的に完全に解明されているわけではないとしている。